

教育が変わる。カリキュラムで変わる。 兵庫県南あわじ市の事例にみる、全市小・中統一オリジナル『コアカリキュラム』の価値

地方創生、地方再生の鍵は『人づくり』、まさに『教育』にある。

『教育』を重要施策に位置づけている自治体は数多くありますが、縦割りの行政システムのなかで、規模が大きくなればなるほど部局・部署間の連携はもちろん、教育委員会内各課における協働も難しく、地方創生、地方再生へとつながるインパクトのある教育改革の事例は極めて少ないのが実態です。

今回ご紹介するのは、地方創生のために『教育』のあり方を変える決断をした、兵庫県南あわじ市の事例です。行政のトップがどのようなステップで、何をどのように動かしたのか、『教育』を変える一つの手段として、地域に開かれた自治体オリジナルのカリキュラムの開発がなぜ必要だったのか。南あわじ市長守本憲弘氏に、その背景と具体的なアクション、南あわじ市の未来を見据えた『教育』にかける思いをうかがいました。

若江：今日は、2018年度から動き出した南あわじ市の教育改革と『コアカリキュラム』について、ふりかえっていきたくと思います。まずは、本事業スタートのきっかけをお聞かせください。

守本市長：南あわじ市は、神戸と四国につながる淡路島の三つの市の最も南に位置します。淡路島は、食材や観光資源は豊かですし、橋がかかり、関西の大都市からも近くなりました。有効求人倍率は高いのですが、多くの地方都市同様に若者・子育て世代の流出に悩んでいます。その原因を端的に示す事例があります。隣の洲本市に県立病院があり、そこに100人余の常勤医師がいらっしゃるわけですが、その4割程度が、明石海峡大橋を渡った神戸・大阪方面から、わざわざ通ってきています。なぜかわかりますか？理由は、『子どもの教育』です。淡路島の子どもたちは、高校生になると、神戸や大阪へ進学のために出ていくことも多く、その大半はそのまま都市で就職します。淡路島にいる限り、教育の選択肢はどうしても限られます。私自身は、小・中・高等学校の友達がここにいるからこそ最終的に戻ってきましたが、高等学校で島外に出た子どもたちの割合がここに戻ってくるでしょうか。この課題を実感としてもっていましたので、**南あわじ市の将来を良くするためには、まず『教育』をきちんとすること、ここで子どもを育てたいと思える環境にすることが、私のミッションだと考えました。**よく言われる消滅可能性都市になるのを待つのではなく、むしろ一歩進んで地方都市として発展するためには、『教育』を良くする必要があります。**地方都市における『教育』は、今、目の前にいる子どもたちをどう育てるのか、ということはもちろん大事ですが、それに留まらず、地域の魅力、ひいては未来戦略を左右する非常に重要なキーワード**でもあるということです。そういう思いから、市の教育の魅力アップのため、南あわじ市ならではの地域リソースをいかし、人間力・表現力を高める『教育』をやろうと決めていました。

プロフィール 兵庫県南あわじ市 守本 憲弘市長

昭和59年 東京大学法学部卒業後、
通商産業省(現 経済産業省)入省
平成3年 米国ノースウエスタン大学
経営大学院卒業
平成18年 経済産業省産業人材政策室長
平成23年 資源エネルギー庁参事官
(原子力損害対応室長)
平成24年 中小企業庁経営支援部長
平成25年 経済産業省東北経済産業局長
平成28年 経済産業省退職
平成29年 南あわじ市長就任(任期:平成29年2月13日~令和3年2月12日)



若江：2017年2月の市長就任直後から、「教育を変えたい」とさまざまな外部との連携をスタートされておられますが、今ご説明いただいたお考えが市長になられる前からおありで、そのために南あわじ市に戻っていらした、と言っても過言ではないですね。

守本市長：経済産業省にいたころにキャリア教育を担当していましたから、やはり教育が今のままではいけないという問題意識はもっていました。その南あわじ市での手始めが、『淡路人形浄瑠璃』だと思いました。世界に誇る地域の伝統芸能であり、そのプロが地元にいる。いかさない手はありません。一方で子どもたちの置かれている状況を見ると、AI、グローバル化というながれのなかで、ふるさと教育が大事だ、と改めて言われていました。そこで、「この『淡路人形浄瑠璃』を使って、子どもたちの表現力を高め、情操を豊かにする教育ができれば」と考えたのです。**このAI時代に何が必要かと問われれば、人と人との繋がりとか、実際に本物を見て、触れて、使って、考えることだと思います。それに、地域特有の文化、日本の伝統文化を学ぶことは、将来世界中の人々と付き合うときにも、自分のなかの文化的支柱になるものです。**ふるさと教育とグローバル教育が重なるテーマ、「これでやるしかない」と感じました。そして、キャリアリンク*さんに相談したときにご提案いただいた手法が、『コアカリキュラム』でした。(『コアカリキュラム』の詳細はP.8)

*株式会社キャリアリンクは、本コンソーシアムの事務局です。

若江：経済産業省時代もご一緒させていただきましたが、キャリア教育の本質を理解しておられる守本さんが市長になられたことで、「教育のことはそちらでよろしく」と教育委員会に委ねてしまうのではなく、AI×伝統、そして思考力・判断力・表現力といったこれから必要な力の育成に、地元の伝統的な資源を活用しようと具体的に提示されたことがポイントであったと思います。最初は戸惑いが大きかったであろう教育長や教育委員会の先生方にとっても、その具体性が推進の大きな原動力になったことと思います。

守本市長：教育委員会も、新学習指導要領への対応で忙しいときに、「淡路人形浄瑠璃』『コアカリキュラム』と言われても…と困惑したと思います。しかし、単に新たな項目の一つ追加するということではなく、さまざまな課題を取り込みながら、総合的な学習の時間の核となるカリキュラムをつくるという提案をいただいたことで、先生方にとっても学習活動全体のマネジメントがしやすい形になったと考えています。各校から気鋭の先生を集め、しっかりと時間をかけて、カリキュラムづくりの基礎について共通理解を形成したうえで具体的な授業内容を積み上げるというやり方に、私はせっかちな性格なので「何をやっているのだろう、まだできないのか」とやきもきしていました。しかし、できあがった指導案を見たときに、必要なプロセスだったのだと心から納得しました。先生方の成果物、素晴らしいですね。本当に驚きました。この取組に対し、『淡路人形浄瑠璃』に関わる方のみならず、地域のいろいろな方から評価の言葉をいただくので大変嬉しく思っています。

若江：先生方と南あわじ市の伝統芸能に関わる皆さんの思いが、『コアカリキュラム』に結集していますからね。とはいえ、これはまだ完成品ではありません。現時点で完成した指導案をもとに2019年度は小学1、3、5年と中学1年で、2020年度は小学2、4、6年と中学2年を含めた、市内の全校で実践を通して、若手の教員を巻き込みながら検証・改善し続けます。小学1年から中学3年まですべての学年で実施されるのは2021年ですが、今年度実践された先生方からは、実際に子どもたちが想像を越えた思考・判断・表現ができていたことに驚いたとの声です。この子どもたちの生の反応が、先生方へのモチベーションとなり、先生方のパフォーマンスを加速度的に向上させ、その結果がこのカリキュラムを「本物」にしていると思っています。私どものようなコーディネーター機能をもつ外部だけで開発したのでは、カリキュラムに魂が入りません。今回のように、先生方と伴走し、1~3年かけてつくり上げていく方法は、最も効果的で有効であると思っています。

守本市長：そうですね。またテーマの選定も重要な要因でした。教員の『淡路人形浄瑠璃』への知識や思い入れはバラバラですし、他に



やりたいテーマがある人もいたでしょう。しかし、**地域としてこの伝統芸能を後代につなげねばならないという課題が差し迫っていること、また、今、教育現場で行っている芸術系の取組を整理したときに、『淡路人形浄瑠璃』はすべての要素を備える総合芸術であること、これらの点について協働の制作作業を通じて先生方が納得してくださった、自治体オリジナルだからこそ、そのテーマに必然性や必要感がなければなりません。**

実際やり始めると、地域にリソースがそもそもあり、プロが学校に行って本物を見せることができる。そのありがたみを皆が感じていると思います。

また、「これをやるぞ」という決定や、大きな方向付けはトップダウンでやりましたが、逆にカリキュラムの開発プロセスはボトムアップであったのがよかったですね。私も途中、何が動いているのか全くわからないくらい、現場の先生方が主導してくださいました。

若江：今回の事業では、ゼロから市だけで進めるのではなく、私たちのような外部のコーディネーターを活用していただいたのですが、議会においてこのような教育改革のための新たな予算をとる際に、今の教育の問題解決だけではない、地方創生、地域そのものを次世代につないでいくためだ、というストーリーは重要でしたか。

守本市長：はい、大きかったと思います。もともと『淡路人形浄瑠璃』が衰退してもいいと思っている議員は一人もいないわけで、逆にどうすべきかと皆悩んでいます。行政・議会の共通の課題だったわけです。また、予算規模の面でも、例えば、**学校に空調設備を入れるといった施設面の整備に比べると微々たるものです。**私の記憶では、**反対された記憶はなく、むしろ期待感を感じました。**

若江：地元根付く熱い思いや、皆さん共通の課題、必要としていることに対して応える手段が『教育』ということですね。とはいえ、

(続く)

兵庫県南あわじ市 インフォメーション

南あわじ市内各地区には、古くから伝わる伝統芸能が数多く見られます。そのなかでもとりわけ有名なのが、約500年の歴史を誇る『淡路人形浄瑠璃』です。大阪の文楽や徳島の阿波人形浄瑠璃なども、『淡路人形浄瑠璃』から伝わったといわれています。国の重要無形民俗文化財に指定され、近年では国内外での公演や、市内の高等学校や中学校のクラブ活動など、幅広い活動を通して保存・継承に努めています。また、浄瑠璃の語りの重要部分を発展させた「だんじり唄」は各地域でのイベントなどで唄われています。



(続き→)

一般論で比較すると、施設のようなハード系のほうが承認は下りやすく、ソフト系の事業に対しては、同じコンサルティング会社が入るにしても、なかなか難しいというのが実感ですが、そのあたりはいかがですか。

守本市長: そもそも、今回のように教育の内容に関する事業について、市長部局が追加的な費用を出して何かをする、ということが珍しいことです。「教育は教育委員会の役割」であり、教育委員会に毎年割り当てられている予算のなかでやりくりをして教育の新課題に対応するのが通常です。今回何が新しくあったかという点、**教育内容の高度化について市長部局と教育委員会が事前に相談し、「追加の予算化をしましょう」と合意形成をしたことです。**

若江: なるほど、そこが重要ですね。今この教育委員会も新しいことにチャレンジしたいと思っていらっしゃいますが、追加予算をとることを最初から諦めておられ、他局との連携に積極的でないケースが多いです。

これからの行政のなかで教育委員会の役割は今までとは違ってくるはずですね。首長が教育施策をマニフェストできちっと謳っている以上、それを実現できるマネジメントスキルと教育現場の知識をもちあわせた人材を教育長としてアサインする必要があると思います。

守本市長は、これからの教育委員会に求められる役割をどのようにお考えですか。また、その実現には何が重要だと思われますか。

守本市長: 行政がこれから教育委員会に対して期待するのは、単なる「教育の質の向上」を越えて、「地域の教育の魅力を向上させる」ことです。地域・まちの魅力向上という意味で、教育の占める役割が一層大きくなってきています。それを教育委員会が認識し、受け止めることも必要ですし、行政も教育に対して今まで以上に踏み込んでいく必要があります。教育現場の実態、学校の実情は複雑かつ変化しています。**市のめざす方向を理解し、教育現場との間に立って、現場を変えていく具体策を考え、しくみづくりをマネジメントするのが教育委員会の役割だと考えています。**南あわじ市には、素晴らしい才能をもつ人材がたくさんいます。スポーツ・文化面での子どもたちのポテンシャルも高いと思います。けれど、それはまだ、親の関わり方や、偶発的な師弟の出会いに依存しているところが大きく、すべての子どもの能力を最大限に伸ばす組織的・意図的な人材育成ができていないかと問えば、まだまだです。全国的な問題でもあります。地方でも所得格差が教育格差につながる傾向が大きく、それをどう解消するかが大きな課題です。そのため、今回は小学校・中学校のカリキュラムをつくりましたが、本来、保育園の段階から、意識してすべての児童・生徒に成長の道筋をつけていく必要があると思っています。

『コアカリキュラム』の成果を踏まえ、今、私は「学ぶ楽しさ日本一」を南あわじ市のスローガンにしています。唱え始めたときは、教育委員会が、その実現のための具体的な目標をあれこれと提案しそうになりました。それに対し、私は一歩引いて、「現場の先生が主体的

に、学ぶ楽しさの実現に向けて考え、実践するように仕向けなければならぬ」と伝えました。そのために始めた一つの方策が、「**スクールチャレンジ事業**」です。学校・教員自身が、自校の問題は何かを明確に提示し、その解決に取り組むのであれば市がそのための予算を出しましょう、という取組です。変わりゆく時代に適した教育を実現するため、教育長が一生懸命走り回って多くの識者に意見を伺い、「学ぶ楽しさ日本一」のコンセプトづくりを進めてくれました。このコンセプトを学校に提示し、それをどう実現するのかが、学校が主体となって考え、実践できるよう支援する枠組みをつくっていきたくて考えています。

兵庫県南あわじ市 スクールチャレンジ事業



「学ぶ楽しさ日本一」をめざす事業の一環として、新教育課程の導入、学力向上、特別支援教育、いじめ・不登校問題などさまざまな課題に対応した教職員の資質向上研修や研究、体制づくり等を支援していきます。それにより、各校が「学ぶ楽しさ」を追究する授業や行事、取組を展開し、より特色ある学校づくりを進めていきます。

若江: 市政として、まだやるべきことがたくさんおありですね。最後に一つ、企業の関わりについてお考えをお聞かせください。今までも、企業は地域社会、地域の学校のために取組をしていないわけではありません。教育のカリキュラムが変わることにより、企業の関わり方はどのように変化するべきでしょうか。

守本市長: 市が変わり、教育行政が変わり、社会に開かれた教育課程を通じて、もっと子どもたちがリアルな社会の現場とつながっていけるように学びが変わっていきます。そのとき、企業の皆さまには「学校を支援してあげている」という姿勢でなく、企業として「どんな人に働いてもらいたいのか」を想像して、自分たちが子どもや学校とどのような関わりをもっていけば、そのような未来の人材に育つのか、ということを考えていただきたいですね。企業は「言われたことをそのまま再現できる人」が欲しいわけではないでしょう。おそらく、「自分で考えて、疑問をもって、その解決に自ら工夫して取り組んでくれる人が欲しい」とおっしゃるのではないのでしょうか。そういう人材を育てるために必要な大人の関わり、企業の関わりを、教育者とともに考えた先に、自然と答えが出てくるのだと思います。

— <インタビュー>
キャリア教育プログラム開発推進コンソーシアム
事務局長
若江 真紀

